

経営比較分析表

埼玉県 行田市

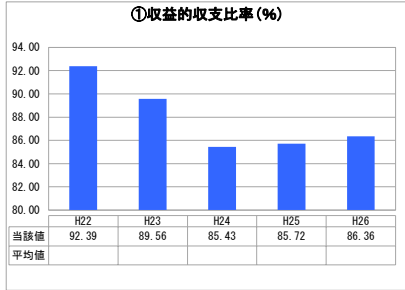
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bc1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	54.61	66.42
1か月20m ³ 当たり家産料金(円)			
1,998			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,363	67.49	1,250.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,889	8.96	5,121.54

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



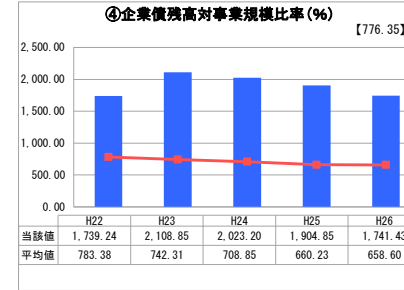
「単年度の収支」



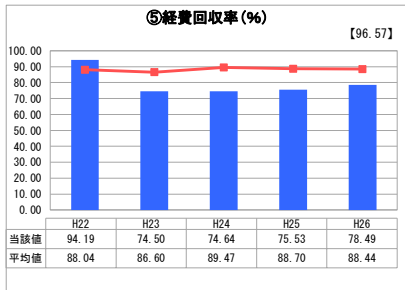
「累積欠損」



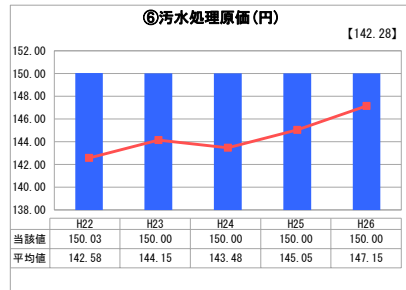
「支払能力」



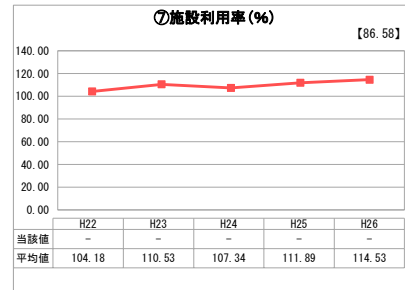
「債務残高」



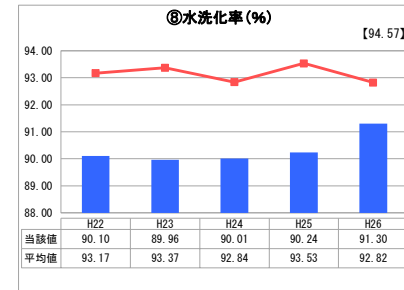
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

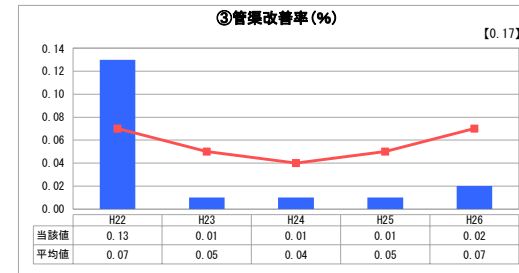
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率から、直近3か年は、普及促進活動や大口使用者の下水道への切り替えなどにより、着実に使用料収入の確保が出来、同比率も右肩上がりとなっている。

今後は、現在整備地区の接続も見込まれることから、引き続き普及促進活動を行い、使用料収入を確保し、併せて計画的な施設修繕を行うことで費用の抑制を図り、同比率を100%に近づけていきたい。

企業債残高対事業規模比率から、類似団体平均値と比べ高い数値となっているが、企業債の残高は、5年間で約20億円の削減を実施することが出来た。

これは、国の補助金を活用しつつ計画的な管渠整備を実施してきたことによるものとなっている。今後は、長寿命化計画など改築更新工事が予定されていることから、企業債の残高が増えることなどにより数値の変動が推測されるが、引き続き計画的な管渠整備を実施し、企業債残高対事業規模比率の縮小を図っていきたい。

経費回収率、水洗化率は、収益的収支比率と同様、普及促進活動や大口使用者の下水道への切り替えなどにより類似団体平均値より低めではあるが、右肩上がりとなっている。

今後は、現在整備地区も含め、普及促進活動により、水洗化率を高めるとともに、計画的な施設修繕を行うことで費用の発生を抑え、経費回収率も高めて行きたい。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率を見ると類似団体平均値と比べ低い状況となっていることから、更新が遅れていると考えられる。

平成26年度末現在、本市の管渠敷設延長は、23.2kmで、うち50年を経過している管渠延長は、28.6kmとなっている。

また、本市の下水道事業は、昭和25年着手と早期であったため、今後45年を経過する管渠は、増えていくことが予想される。

対策として長寿命化計画を進めている。状況としては、昨年度、基本計画を策定し、今年度、基本調査を実施している。

今後は、実施設計、長寿命化工事と老朽化が著しいものから随時改築更新工事を行うことで、改善率は、増加して行くものと見込まれる。

全体総括

全体的に、類似団体平均値を下回っている結果となっているが、地道な普及促進活動や計画的な管渠整備により、どの数値も、良い方向に向かっている。

今後は、長寿命化計画などにより、資本的収支の増加が予想される。引き続き国の補助金を活用しつつ、適切な投資や計画的な施設修繕を行うことで、費用の発生を抑制し、普及促進活動を通じ、使用料収入の増加を図ることで、経営の健全化・効率化に努めて行きたい。

また、来年度から公営企業法の法適用を進めて行くことから、法適化により、資産を含めた経営状況が明らかとなった際には、状況をしっかりと見極め、独立採算制を念頭に、なお一層の経営努力を図って行きたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。